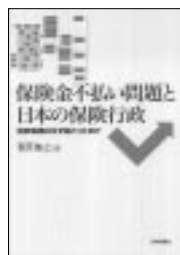


『保険金不払い問題と日本の保険行政』



保井俊之 著 /
日本評論社刊 /
5,670円（税込）

2005年、1社の生命保

険会社の不適切な保険金の不払いに対する行政処分に始まった保険金不払い問題は、その後、08年にかけて、他の生命保険会社、さらには損害保険会社においても類似の問題があることが判明した。その類型も当初の「不適切不払い」に加え「支払漏れ」さらに「請求案内漏れ」へと拡大し、著者によると、発出された業務停止命令は10件、業務改善命令51件。保険会社に、個別の支払手続にとどまらず、業務運営の大幅な見直しを迫るものとなった。

この過程における金融庁の行政対応の分析が本書の中心である。著者は、行政対応が意図的・系統的に進められたものではないにもかかわらず、大規模な行政対応により不払いの発生原因を掘り下げ

た解決策に到達していることを明らかにし、さらにその背景要因を保険規制監督行政の指向転換という切り口で分析している（著者は行政官として直接本件に携わっているが、本書は公開資料等に基づく分析による）。

保険会社は、金融機関として資本主義経済を支える一方で、リスクをカバーする手段を提供することにより「財産の私有」に伴う「リスクの私有」のもつ過酷さを緩和する役割を担う。評者が思うに、一連の不払い問題は、この保険会社に内在する二面性が如実に現われたものである。「安全なママチャリ」のつもりでいたら、「自転車の乗り方を知らない人は転倒する危険商品」であることが判明したとでもいえようか。

本書は、保険会社も、またこれを監督する当局も逃れることのできないこの二面性の領域を主たる対象とした、おそらく最初の研究である。（評者・東京大学公共政策大学院客員教授 天谷知子）